

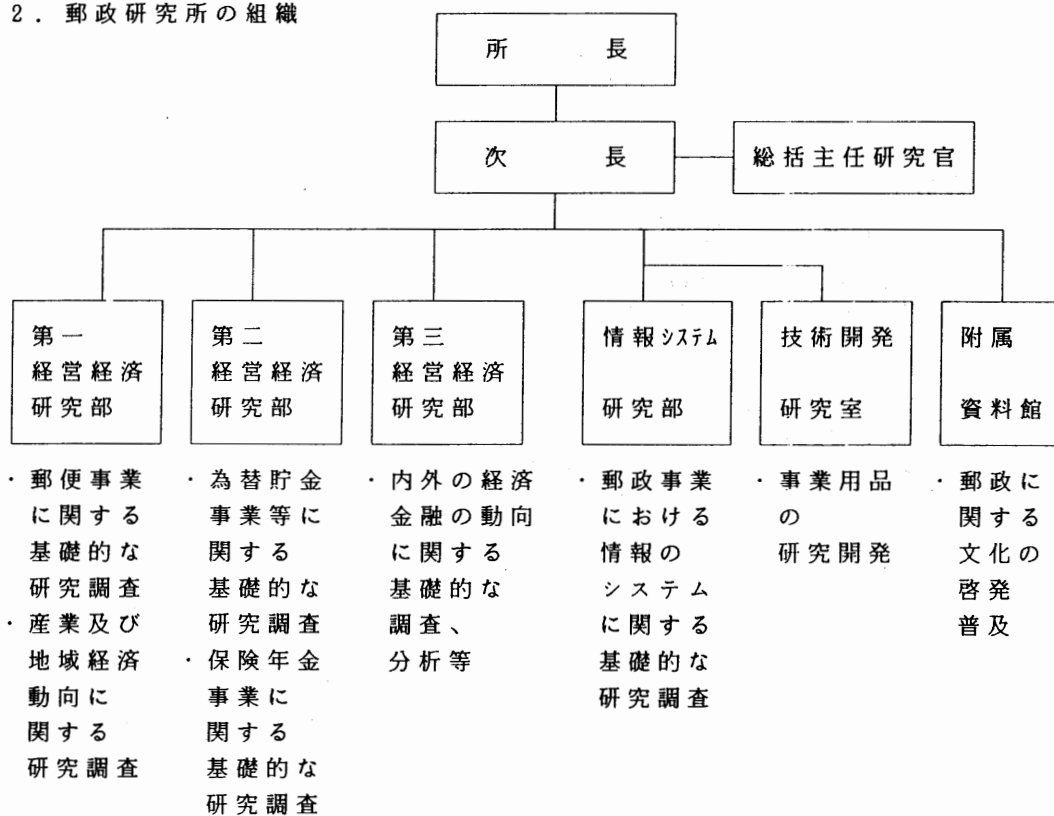
○内田 幸一（郵政研究所）

## 1. 研究所の目的

郵政省は、郵便、貯金、保険という情報、モノ、お金に関する国民生活に密着したサービスを提供しているが、この情報、モノ、お金のネットワークは、ユーザーのニーズや情報化、技術革新の中で、互いに重層化し、国際的に広がりとつある。

郵政研究所は、この変貌しつつある分野のメガトレンドを、広く学際的、国際的視点から、多角的、総合的に研究・調査し、郵政省の政策形成に活かすと同時に、研究成果を広く公表していく。

## 2. 郵政研究所の組織



### 3. 平成2年度の主な研究テーマ

#### (1) 金融・経済系研究

- ア. 高齢化社会の貯蓄行動と公的金融の新しい役割
- イ. 生命保険・年金の経済理論的分析
- ウ. ボーダーレス時代における国際経済の動向分析
- エ. 郵政事業を取り巻く経営環境の分析
- オ. 郵便・物流システムに対するトータルニーズ

#### (2) 情報・地域・ネットワーク系研究

- ア. 郵便局とは何か ——— 郵便局の原点と将来
- イ. 地域社会の振興 ——— 地域産業、地域経済動向の実態把握と分析
- ウ. 多極分散型情報社会の形成
- エ. ネットワークに関する経済学的アプローチ
- オ. 情報処理システムの充実と郵政統計情報センターの構築

#### (3) 技術開発系研究

- ア. 文字認識技術の高度化に関する研究
- イ. 郵便処理システム及び輸送システムの将来形態に関する研究
- ウ. 先端通信技術の郵政事業への応用に関する研究
- エ. 通信情報処理システムにおける  
セキュリティ管理・認証機構の応用に関する研究

#### (4) 郵政文化啓発・普及系研究

- ア. 郵政事業の変遷に関する研究
- イ. 切手の文化面に関する研究と分類方法の研究

#### 4. 今後の抱負

郵政省の研究所として、どのような特色を持った研究調査活動を展開していくべきか。具体的に決定しているわけではないが、抱負としては、次のようなことを考えている。

- (1) 郵政省の提供している情報、モノ、お金に関するサービスを総合的に把握・分析



#### 「ネットワーク経済論」の構築

ア. ネットワーク産業＝客体を双方向に輸送し合う産業

| 区分   | 伝送路        | 客体  |
|------|------------|-----|
| 金融   | 金融制度       | 金   |
| 情報通信 | 通信回路       | 情報  |
| 輸送   | 道路、軌道、海・空路 | 人、物 |



ネットワーク産業に共通する理論の体系化

イ. ネットワーキングの経済性

#### 「3種の経済性」比較表

| 区分            | 規模の経済性<br>(economies of scale)      | 範囲の経済性<br>(economies of scope)      | ネットワークの経済性<br>(economies of networking)                                    |
|---------------|-------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 定義            | 単一商品の生産において、規模が大きいほどコスト削減効果が大いという現象 | 複数商品の生産の方が単一商品の生産よりもコスト削減効果が大いという現象 | 複数商品またはサービスの提供（生産と流通）において社内資源のみならず社外資源を含めた有効な組織化（連結）による方法がもつとも経済効果が高いという現象 |
| キーワード         | 費用逓減<br>取捨選択                        | 劣加法性                                | ネットワーク、情報                                                                  |
| 時代            | 1960年代                              | 1970年代なかばから                         | 1980年代後半以降                                                                 |
| 時代背景          | 大量生産方式<br>大衆消費社会<br>高度成長            | 多品種少量生産<br>差異化<br>分衆・少衆<br>安定成長     | 多品種可変量生産<br>個別欲求の現実（多様化）<br>ソフト化・サービス化・情報化<br>（第2次コンピュータ化）                 |
| 企業組織<br>および業容 | ヒエラルキー<br>単品または少品種に特化               | 水平またはマトリクス組織<br>事業部制<br>分社化<br>業容拡大 | ネットワーク型組織<br>融業、社名変更<br>社内外組織の活用<br>（市場と組織の相互浸透）                           |

（林紘一郎「ネットワークの経済学」NTT出版）



ネットワーキングの実態把握、分析

(2) 24,000 の郵便局ネットワークを活用した特色ある研究調査活動の展開

郵政省は、全国約 24,000 の郵便局ネットワークにより、郵便、貯金、保険というサービスを展開しているが、日常の具体的業務遂行に即して言えば、郵便の戸別配達、貯金・保険の募集・集金活動、郵便局の窓口業務を通じて、毎日、全国全ての家庭・事業所と接触していることになる。

この接触を最大限活用して、郵政研究所として特徴ある研究調査活動を展開する。